

令和3年度地方創生推進交付金事業

交付金事業名	人の流れと新たな時代をつくるサテライトオフィス誘致促進事業
--------	-------------------------------

●事業目的

アフターコロナでのサテライトオフィスの地方設置を検討している首都圏等のデジタル企業に対する誘致活動や、サテライトオフィス関係者の市内移動手段となる新型モビリティサービスの事業化実証実験を行う。また、デジタル企業のニーズに応えられるデジタル人材の育成プログラムを実施する。

●K P I に対する実績評価

	項 目	単位	事業開始前	1 年目	2 年目	3 年目	実績	目標
K P I	事業を通じたサテライトオフィス設置件数（事業開始前からの増加分）	件	0	0			0	4
	事業を通じた域内での新規雇用者数および起業家数（事業開始前からの増加分）	人	0	0			0	4
	新型モビリティサービスの利用者数（事業開始前からの増加分）	人	0	0			0	30
	デジタル人材育成講座の受講者数（事業開始前からの増加分）	人	0	44			44	40

●事業実施状況

	令和3年度（1年目）		令和4年度（2年目）		令和5年度（3年目）	
内 訳	消耗品、印刷機使用料、郵便料等	101,214円				
	サテライトオフィス誘致調査・企画業務委託	3,914,229円				
	新型モビリティサービス事業化調査・企画業務委託	2,407,680円				
	デジタル人材育成研修企画・運営業務委託	5,420,800円				
	令和元年度事業費計	11,843,923	令和2年度事業費計		令和3年度事業費計	

●有識者会議による検証・評価

意見	・本事業はポストコロナを意識したなかでは、重要な施策であると考えている。実績なしは残念な結果となっているが、改善点も検討の上、事業を継続していくことが重要と思われる。 ・スタートアップ・起業家支援等との関連性を高めて進めていくことで、移住・定住促進、関連人口増加に向けた取り組みに繋げていくことも可能となる。 ・デジタル人材育成は、今後、地域において必要不可欠な事業であり、市民への周知・PRにより地域住民や地元高校生等への参加を促し、継続的に実施していくことが望ましい。 ・新型コロナの規制緩和に伴い、ぜひモニターツアーのリアル開催を行ってほしい。また、就職希望業種の再分析にて人気があるIT系などの事務職以外にも可能性を探ってPRを図り、裾野拡大に努めるべき。					
評価	○	◎取組の深化・発展 ○取組内容の継続 △取組の見直し ×取組の中止・終了				